

令和4年度9月補正予算 記者発表

石川県

令和4年9月1日

白山白川郷ホワイトロードの復旧

8月4日 加賀地方を中心とした大雨

石川県側の無料区間で道路が崩落

仮設道路設置や安全対策工事に着手

※写真はいずれもイメージ

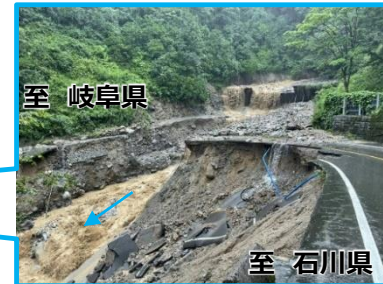
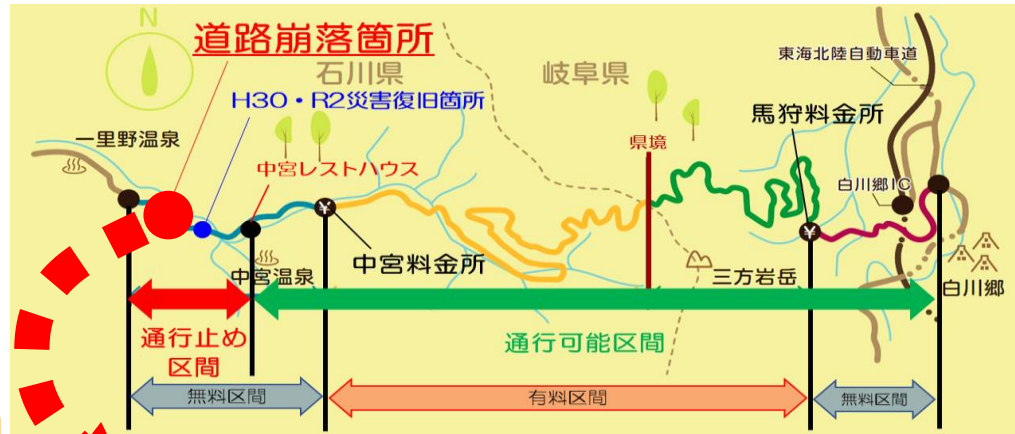


仮設道路



安全対策(ワイヤーネット)

本復旧に向けた工法の検討



道路の崩落状況

今後に備えた防災・減災対策

即効性のある堆積土砂の除去

豪雨を受け、県下全域の河川を総点検



速やかに対応

38河川で堆積土砂除去



湊上川(小松市)



笠師川(七尾市)

抜本的な河川改修の促進

河川拡幅等を実施



国の5か年
加速化対策を活用

県下全域で促進



若山川(珠洲市)



犀川(金沢市)

豪雨災害の検証

梯川の流域全体で甚大な被害が発生



国や市と連携

氾濫要因の検証を踏まえ、今後の治水対策を検討

事業再建への後押し

被災事業者への支援

専門家派遣の充実

被災事業者は**無料**で、回数上限なし

豪雨災害対策融資制度の創設

信用保証料を軽減した**低利**の融資制度

【対象】災害救助法適用地域の事業者

【融資枠】20億円

前向きな取組への支援

局地激甚災害地域での国支援と同レベル

被災事業者の前向きな取組を手厚く支援

【対象】被害を受けた事業者

【支援内容】生産性向上のための
機器整備、販路開拓等

【補助額】上限200万円

※国費も活用

国の5点セット支援（特別相談窓口の設置等）に加えて、

被災事業者の再建の取り組みをしっかりと後押し

事業再建への後押し

被災農業者への支援

国の支援を待つことなく、**県独自の手厚い支援対策を緊急実施**

ハード

【対象】
被災した農家

【支援内容】
被災した農業機械の再取得・修繕に係る費用

【補助率】

1 / 2

※ J A 共同利用施設
についても別途支援



(例)トラクター

ソフト

【対象】
被災した園芸農家

【支援内容】
追加的な施肥や、野菜の生育回復などの経費

【補助率】

2 / 3



(例)追加的な施肥

ハード、ソフト両面の緊急支援により、**被災農家の営農再開を強力に後押し**

中小企業庁等との連携協定による伴走支援体制の強化

事業者に寄り添った「伴走支援」の充実に向けた取り組みを実施

- ・ 支援機関職員の資質向上 → 商工会の中小企業診断士資格取得率**全国トップ**
- ・ 専門家派遣制度の**大幅な拡充**、商工会・商工会議所の**体制強化**（R4.6月補正）

全国初

更なる強化が重要

中小企業庁等との「伴走支援」に関する連携協定を締結

全国モデルとなるような効果的な取り組みを実施

- ▶ 国・県・支援機関による連絡会議の開催
（伴走支援の事例やノウハウを共有）
- ▶ 事業者向けのセミナーの開催
（国・県・支援機関から有益な情報を提供）
- ▶ 特別アドバイザーの派遣
（国から高度な知見を有する専門家を派遣）
- ▶ 支援機関職員の更なる資質向上
（国による出張講座等の開催）

肥料・飼料価格の高騰の影響を受ける農業者への支援

肥料

<緊急支援>

価格上昇分の70%支援(国制度)

+

残る30%の半分(15%)を県独自に上乗せ

<中長期的支援>

環境に配慮した農業への転換

- 化学肥料の低減技術の普及に向けた実証
- 鶏糞堆肥の活用に向けた調査
- 地力増進作物の作付支援

飼料

<緊急支援>

国制度による補填後の

価格上昇分の1/2を県独自に補填

<中長期的支援>

「耕畜連携」による持続可能な
畜産経営体制の構築

- 県産飼料用米の活用への支援
- 粗飼料の県内生産拡大への支援

前例のない規模の対策により、農業者の営農継続を強力に後押し

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの加速

家庭部門の特性・課題

- 太陽光発電の設置率が低い（日照時間が短いイメージが先行）
- 省エネ住宅の建設コストが嵩む（寒冷等で高い断熱性能が必要）



ゼッチ
Z E H（エネルギー収支ゼロ住宅）
普及率:14%[全国平均:24%]

【省エネ・創エネの県民理解促進】

- ゼロエネ住宅アドバイザー育成
- いしかわエコハウス機能強化



いしかわエコハウス

最先端の省エネ・創エネのモデルハウスに

【Z E H等導入支援制度創設】

- 新築（ZEH） **20万円**
- 新築（その他※ZEH） **10万円**
- リフォーム（窓・ドア） **5万円**

※Nearly ZEH:省エネ20%以上+創エネで75%~100%未満に削減
ZEH Oriented:省エネ20%以上

2030年度の温室効果ガス
削減目標(▲50%)

※2013年度比



本県の特性を踏まえた
施策

カーボンニュートラル宣言

(2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す)